



2024年12月19日

各位

会社名 セーラー広告株式会社
代表者 代表取締役社長 村上 義憲
(コード 2156 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員総務局長 西分 太郎
(電話 087-825-1156)

連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の100%子会社である南放セーラー広告株式会社を存続会社とし、同じく当社の100%子会社である株式会社メディア・エーシーを消滅会社とする吸収合併(本合併)を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は当社の連結子会社間の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社グループにおきましては、既存事業の拡大を重要な成長戦略のひとつとして位置付けており、この一環として、高知県において広告業を営む株式会社メディア・エーシーを2024年10月1日から連結子会社といたしました(※)。これにより、高知エリアにおけるシェアの拡大と営業力・企画提案力の強化を図ることが可能になったと考えております。

高知エリアにおきましては、南放セーラー広告株式会社が既に広告事業を展開しておりますが、この度、高知エリアで事業を展開する2社のシナジー効果をより向上させるため、南放セーラー広告株式会社を存続会社とし、株式会社メディア・エーシーを消滅会社とする吸収合併を決議いたしました。本合併の実行により、両社の持つノウハウ・経営資源の統合と経営の効率化を図り、サービスの向上からグループ全体の収益改善に繋げてまいります。

※ 詳細は、2024年9月18日に公表した「株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結のお知らせ」をご参照ください。

2. 合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

当社取締役会決議	2024年12月19日
吸収合併契約承認取締役会(当事会社)	2024年12月20日(予定)
吸収合併契約締結日	2024年12月23日(予定)
吸収合併契約承認臨時株主総会(当事会社)	2025年1月23日(予定)
吸収合併効力発生日(合併期日)	2025年4月1日(予定)

(2) 合併方式

南放セーラー広告株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社メディア・エーシーは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の 100%子会社間の吸収合併であるため、株式の発行または金銭等の割当はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2024 年 12 月 19 日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	南放セーラー広告株式会社	株式会社メディア・エーシー
主な事業内容	広告出稿、広告媒体制作、広告制作、セールスプロモーション、Web マーケティング支援、イベントの企画・運営	広告出稿、広告媒体制作、広告制作、セールスプロモーション、Web マーケティング支援、イベントの企画・運営
設立年月日	2013 年 5 月 31 日	1996 年 4 月 1 日
本店所在地	高知県高知市北本町一丁目 10 番 28 号	高知県高知市杉井流 8 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安井 裕治	代表取締役社長 小嶋 直人
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
大株主・持株比率	当社 100%	当社 100%
資本金	30,000 千円	10,000 万円
発行済株式の総数	600 株	200 株
直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2024 年 3 月期	2024 年 3 月期
純資産	88,130 千円	49,427 千円
総資産	220,814 千円	110,807 千円
1 株当たり純資産	146,884.75 円	247,135.16 円
売上高	710,983 千円	232,437 千円
営業利益	12,887 千円	△7,794 千円
経常利益	13,075 千円	△2,001 千円
当期純利益	9,879 千円	△2,082 千円
1 株当たり当期純利益	16,465.73 円	△10,411.16 円
1 株当たり配当金	—円	—円

4. 合併後の状況

商号	南放セーラー広告株式会社
所在地	高知県高知市北本町一丁目 10 番 28 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安井 裕治
事業内容	広告出稿、広告媒体制作、広告制作、セールスプロモーション、 Web マーケティング支援、イベントの企画・運営
資本金	30,000 千円
決算期	3 月 31 日

(注) 本合併により存続会社である南放セーラー広告株式会社は、効力発生日（合併期日）と同日に商号の変更を予定しております。変更後の商号につきましては、現在検討中であり、確定次第お知らせいたします。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上